

序 章

調査研究の目的・体制

I 調査の背景・目的

全国各地の過疎市町村では、それぞれの地域の特性を生かした様々な産業が営まれると同時に、それらの産業が互いに結び付きを持ち、地域社会を構成してきた。しかし今日、これら過疎市町村における地域産業の多くは、人口減少に伴う地域市場の縮小や事業主・従業員の高齢化など、その営みを維持し、将来へ引き継いでいく上で多くの課題に直面している。中でも、事業や技能を引き継いでいく後継者の不足は極めて深刻であり、農業など、いくつかの業種では国による積極的な経営継承支援も行われているほか、自治体や経済団体、民間企業による事業承継支援策も進められている。

この点を踏まえ本調査研究では、過疎市町村の地域産業と、その支援の現況を全国規模のアンケートによって把握すると共に、主に過疎地域の産業を継承していくために国や自治体、民間組織等が行っている特徴的な取組について現地調査を実施した。また、人口減少地域における産業や事業所の継承が先進国全体に共通する課題であることに鑑み、日本国外の農村地域における産業・事業所の継承事例について、内外の学識経験者より現地調査に基づく論考をご寄稿いただいた。これらの調査結果を報告書にまとめ、広く共有することで、過疎地域における地域産業の継承・発展に資するものとする。

II 調査の内容

1 アンケート調査

全国の過疎市町村（特定市町村を含む）を対象とし、「過疎地域における地域産業の継承・発展に関する調査研究 アンケート調査」を実施した。

2 ヒアリング調査

下記の8カ所でヒアリング調査を実施した。

北海道名寄市	秋田県北秋田市
岩手県奥州市	岐阜県郡上市
兵庫県多可町	島根県飯南町
徳島県上板町	宮崎県高原町

なお、徳島県上板町は非過疎市町村であるが、担い手の減少が続く伝統産業の継承という、過疎市町村にとっても参考となる取組を行っていることから、調査対象とした。



3 海外の非都市部における事業継承に関する取組事例

日本国外の高所得国の非都市部における事業継承に関する取組のうち、我が国の過疎市町村にとって参考となりうる事例について、それぞれの国を専門とする学識経験者より、現地調査に基づく論考を寄稿いただいた。

- (1) 韓国
- (2) ドイツ

III 調査体制と調査日程

1 調査体制

本調査研究は、一般社団法人全国過疎地域連盟の自主事業として実施した。

本調査研究は、学識経験者及び行政関係者で組織する「過疎地域における外部人材等を活用した地域産業の継承・発展に関する調査研究会」（以下「調査研究会」という）を設置し、調査方法や調査結果の分析などについて議論を行いながら、調査研究を実施した。この調査研究会の下に、一般社団法人全国過疎地域連盟事務局が資料の収集と調査の実施に当たった。なお、基礎調査機関である株式会社ジックがアンケート調査の構成とクロス分析、現地調査の記録等を担当した。

2 調査日程

(1) 調査研究会の開催

①第1回研究会

開催日：令和6年7月1日（月）

- 内 容：(1) 調査テーマ及び研究会の名称等の確認
(2) 過疎地域における地域産業の現況説明と調査方針の説明
(3) 地域産業の課題をめぐる事例の発表
富山大学芸術文化学部准教授 安嶋 是晴 委員
(4) 調査方針の説明

②第2回研究会

開催日：令和6年8月16日（金）

- 内 容：(1) 会津美里町での酒蔵の承継について
NPO 法人素材広場理事長 横田 純子 委員
(2) 現地調査先候補について
(3) アンケート調査の質問項目について
(4) 海外事例コラムの進捗状況について

③第3回研究会

開催日：令和7年1月7日（火）

内 容：（1）現地調査の報告

（2）海外事例コラム及びアンケート調査の進捗状況報告

④第4回研究会

開催日：令和7年3月10日（月）

内 容：（1）アンケート調査の報告

（2）調査全体の総括

（2）アンケート調査

対象団体：過疎市町村（特定市町村を含む）

回答方法：専用ウェブサイトへの回答の入力

回答期間：令和6年9月5日～同10月31日

注：回答が当初の期間を過ぎる旨、事前に連絡のあった自治体については、11月末日まで回答を受け付け、集計・分析の対象とした。

（3）ヒアリング調査

実施時期：令和6年10月～同11月

実施地域：全国8カ所

IV 「継承」及び「承継」の語について

本調査では、過疎地域における産業及び事業所を後継者へと引継ぎ、維持または発展させていく取組を主題としているが、これらの取組を指示す際の用語には「継承」と「承継」の2種類が存在する。これらの語は、「継承」が法人格や資産など具体的なものを引継ぐという意味で使われるのに対し、「承継」は経営理念など抽象的な要素を引継ぐ意味でも使われるなど、文献や機関によっては区別して使われることもある。しかしながら、国の施策についても、農林水産省が行っている事業に「経営継承・発展等支援事業」がある一方、経済産業省の関連機関として各都道府県に「事業承継・引継ぎ支援センター」が置かれるなど、「継承」と「承継」は併存している状況にある。

上記の点を踏まえ本調査では、「継承」と「承継」の語を厳格には区別せずに用いることとする。その上で、事業を引継ぎ、維持または発展させていくことを示す語として、一般的により広く使われている「継承」の語を使うこととするが、法令や機関、施策の名称のほか、調査対象者の発言の中に「承継」の語が使われている場合は、「承継」の語も用いることとする。また、各委員による所感の中では、執筆者の理解に基づき、これらの語彙を用いることとする。

V 委員名簿

委員長 岡崎 昌之 法政大学 名誉教授

委員 畦地 履正 株式会社四万十ドラマ 代表取締役
奥田 弘樹 島根県地域振興部中山間地域・離島振興課 課長
囟司 直也 法政大学現代福祉学部 教授
田口 太郎 徳島大学大学院社会産業理工学研究部 教授
安嶋 是晴 富山大学芸術文化学部 准教授
横田 純子 特定非営利活動法人素材広場 理事長

オブザーバー 大瀧 洋 総務省過疎対策室 室長（令和6年7月まで）
沼澤 弘平 総務省過疎対策室 室長（令和6年7月から10月まで）
山口 研悟 総務省過疎対策室 室長（令和6年10月から）

事務局 金谷 裕弘 （一社）全国過疎地域連盟 専務理事
宮原 則幸 （一社）全国過疎地域連盟 事務局長
菊地 進 （一社）全国過疎地域連盟 総務部長
吉川 瞳 （一社）全国過疎地域連盟 主任
縄倉 晶雄 （一社）全国過疎地域連盟 主任研究員
清田 瑞穂 （一社）全国過疎地域連盟 主事

基礎調査機関 宮崎 晃士 株式会社ジック リーダー
岸本 雅弥 株式会社ジック
大関 亮人 株式会社ジック
中田 隼也人 株式会社ジック
山本 朕加 株式会社ジック

※上記の研究会出席メンバーのほか、現地調査では調査先近隣の営業拠点スタッフがスケジュール調整及び記録作成に当たった。

(敬称略)